

原発撤回は住民の勝利！市民の声が 弥栄 久美浜 病院を公設公営で存続に！

日本共産党は市民局縮小でサービス低下と介護保険料大幅負担増の「行財政改革」予算認めません

3月議会

削減ありきの18年度予算
 新年度予算は、「行財政改革」推進予算で、市民局の縮小と職員の削減で市民サービスの下下が心配され、介護保険料(基準額)が年間約1万円への引き上げによる負担増、民生費の3億4千万円もの減額など、市民のくらしに大きく影響するものです。また、職員の不補充で、保育所では多くの臨時保育士が担任を持つことになり不安が広がっています。一方で、不要不急の八丁浜整備事業(1億8千万円)思いつきの新規事業「新丹後王国発信事業」(1205万円)などが目白押しです。このような予算に日本共産党市会議員団は反対をしました。

市長は関電に陳謝と中止地域の振興支援を求めなさい

反対運動の勝利

松田せいけい議員は代表質問で「原発建設問題は住民の31年間の粘り強い反対運動で、関電に断念させました」と述べました。

この間の住民の皆さんに与えた痛苦に対する陳謝と責任を市長は、関電に強く求めるよう迫りました。

関電は支援に難色

原発中止地域への振興計画が示されました。その財源の責任は、「ドロ靴で踏み込んできた」関電にあり、その振興のための事業を全面的に関電が支援することは当然です。ところが関電は難色を示しています。党議員団は、市長が関電に強く求めるよう迫りました。

産科医師の確保はまったなし

弥栄病院の産科休止により、生まれてくる赤ちゃんの生命が危険にさらされています。平林ちえみ議員は、お母さんの不安な思いを市長に訴えました。年間約500件のお産の全てが安心して産み育てられるよう、早急に医師を確保することを強く求めました。

市民病院の公設公営を市長言明

市民の命と健康を守るためには、市民病院をひきつづき公設公営で充実することが必要です。「京都府の指導」(民営化)などに負けずしっかり守るよう強く求めました。
 市長は、「公設公営を堅持する」と言明しました。「合併協議では、地方独立行政法人制度(民営化)についての検討を進めるとされていきました。」

お産の「医療相談窓口」の開設を
 ただちに、医療相談窓口と遠方病院への通院費補助などを実施することを提案し、市長に「検討する」と約束させました。

■市議会は、京都府に対し「医師確保の要望」決議を全会一致であげました。

障害者自立支援法は弱い人いじめ今こそ市独自の支援策を

森 まさる議員は、障害者自立支援法が障害者と施設にとって大きな負担になることを示して、市独自の支援策を打ち出すように求めました。また、申請時に家族の収入・預貯金の調査などの「同意書」の提出が義務づけられていることをブライバシーの点から問題ありと、撤回を迫りました。

人材派遣会社は市がやるべきではありません

本年度予算では、「行財政改革」の目玉ともいえる人材派遣会社設立に着手しました。
 市が出資して設立し、市の職員を派遣社員に置き換える株式会社設立は、市がやるべきことではありません

核兵器廃絶・非核3原則の厳守を求め

平和都市宣言

全会一致で決議

京都府知事選挙で寄せられた願いを生かし、ひきつづき全力でがんばります。

日本共産党
 京丹後市議会だより
 日本共産党京丹後市会議員団

2006年 4月21日
 NO.7
 京丹後市峰山町荒山
 日本共産党丹後地区委員会
 TEL.0772-62-1159

